

Economic Indicators

発表日:2019年5月16日(木)

企業物価指数(2019年4月)

～原油価格の上昇により前月比でプラスとなるも、先行きは伸びの縮小が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	5月	0.5	2.7	0.5	0.8	0.4	2.3	1.5	2.4	2.8	6.7
	6月	0.2	2.8	0.2	0.9	0.2	2.4	0.1	3.3	2.0	10.8
	7月	0.2	3.1	0.1	1.1	0.2	2.6	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.1	3.1	▲0.1	1.1	0.0	2.6	▲0.4	2.8	▲0.5	12.3
	9月	0.2	3.0	0.2	1.2	0.2	2.6	0.4	2.0	0.6	10.9
	10月	0.6	3.0	0.8	1.5	0.5	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲0.3	2.3	▲0.7	0.2	▲0.2	1.9	▲0.1	0.5	0.8	9.3
	12月	▲0.6	1.5	▲0.9	▲0.8	▲0.4	1.4	▲1.7	▲1.5	▲4.0	3.1
2019	1月	▲0.6	0.6	▲0.5	▲1.2	▲0.5	0.7	▲2.5	▲3.4	▲5.2	▲1.8
	2月	0.3	0.9	0.3	▲0.7	0.3	0.9	0.9	▲1.5	0.9	▲0.8
	3月	0.3	1.3	0.4	▲0.1	0.2	1.2	0.7	0.1	1.6	2.5
	4月	0.3	1.2	0.4	0.7	0.3	1.2	0.4	0.2	0.5	1.8

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○4月の国内企業物価は、前月比+0.3%

日本銀行より発表された2019年4月の国内企業物価指数は前年比+1.2% (コンセンサス: 同+1.1%、レンジ: 同+0.9%~+1.7%)、前月比では+0.3% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同0.0%~+0.5%)と、コンセンサスをやや上回る結果となった

前月比の内訳をみると、電力・都市ガス・水道(前月比: ▲0.6%、前月比寄与度: ▲0.04%ポイント) やスクラップ類(前月比: ▲4.1%、前月比寄与度: ▲0.03%ポイント) がマイナスに寄与した一方で、石油・石炭製品(前月比: +3.3%、前月比寄与度: +0.22%ポイント) や化学製品(前月比: +0.6%、前月比寄与度: +0.06%ポイント) がプラスに寄与した。米国のイランに対する制裁強化による原油価格の上昇を主因として、企業物価は上昇した。

○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に上昇

4月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+0.2%となった。金属・同製品や電気・電子機器、石油・石炭・天然ガスがプラスに寄与したことで、輸入物価は上昇した。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同+0.4%と円安方向に推移したことから、同+0.5%となっている。ただし、足元では米中貿易摩擦の激化によって、銅を中心とした非鉄価格に下押し圧力がかかり、為替についても円高方向へと推移しているため、円ベース・契約通貨ベース共に、輸入物価の上昇は一時的なものとなる可能性が高いとみている。

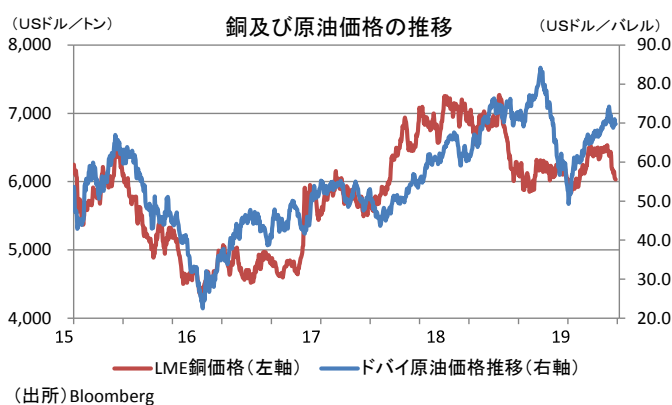
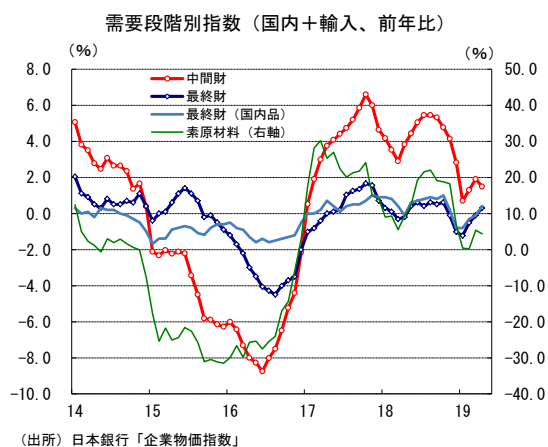
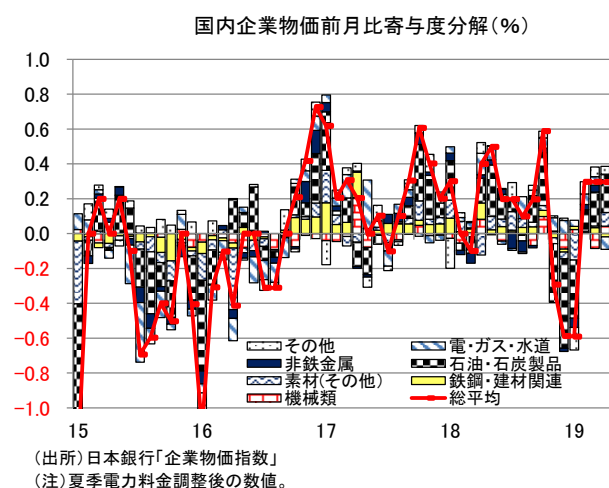
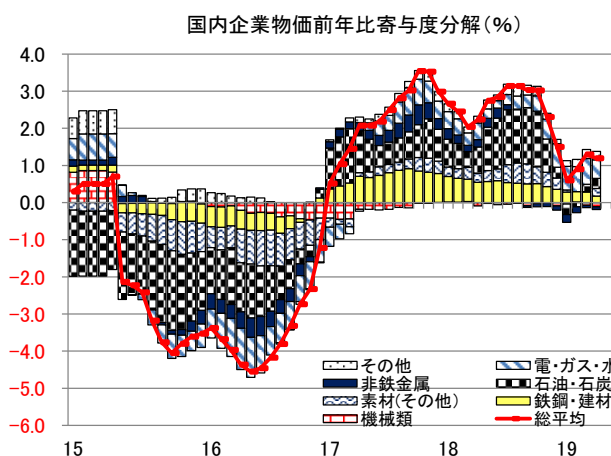
○消費財の国内品は前月比+0.4%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比▲0.1%（前年比+4.4%）、中間財は同+0.5%（同+1.5%）、最終財は同+0.4%（同0.3%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.4%（前年比+0.7%）となった。最終財が上昇傾向にあるものの、素原材料や中間財は伸びが縮小した。5月以降、米中貿易摩擦は一層激しさを増しており、世界経済の減速懸念を背景に素原材料価格の伸び悩みが見込まれることから、前年比での素原材料価格の伸びは徐々に縮小し、中間財や最終財についても伸びが縮小していくとみている。

○企業物価は前年比で伸びが鈍化する見込み

以上のように、原油価格の上昇を受けた石油・石炭製品の上昇を主因として、4月の国内企業物価は、前月比+0.3%、前年比+1.2%となった。

先行きについては、前年比でのプラス幅が縮小していく動きを予想する。2月以降、原油価格の上昇によって企業物価は持ち直していたが、足元では米中貿易摩擦の激化を受けた需要減少懸念によって、非鉄金属価格の下落がみられている。貿易摩擦が長期化する可能性が高まる中で、今後原油や非鉄金属への下押し圧力がかかることが想定され、企業物価の前年比での伸びは縮小していくだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。